

1960 年代に実施された「西日本都市診断」の実態に関する考察

－九州山口地方の主要 9 都市を対象に－

長崎大学大学院 学生会員○筒井 正幸

長崎大学大学院 正会員 石橋 知也

1. 研究の背景および目的

人口減少時代のもと、社会基盤施設も老朽化するなか、各基礎自治体は自らの都市の将来像を模索するため都市政策の検討を重ねているものの、具体的な将来像の模索方法や政策検討の留意点についての知見の蓄積は未だ少なく、政策検討の現場での課題となっている。このような課題への対応策として都市計画家の蓑原敬氏は、「1960 年代の志を顧みて、それ以降の歴史を振り返り、次の 50 年に備える志と展望を持つことが強く求められている」¹⁾と指摘しており、1960 年代の議論にはこれから 50 年後の都市像を模索するうえでの手掛かりが含まれており、重要な示唆を与えるものである。

上記問題意識に基づき、1962 年から 1965 年にかけて都市系の専門家の協力のもと西日本新聞社によって企画・実施された「西日本都市診断」の内容に着目し、診断対象となった 21 都市（福岡・北九州・田川・山田・甘木・佐賀・鳥栖・唐津・長崎・島原・佐世保・熊本・八代・鹿児島・川内・日向延岡・都城・日田・別府・下関・徳山）のうち、今回は九州山口地方の各県から 9 都市をケーススタディとして取り上げた。各診断の要点を整理したうえで、往時の都市診断によって何が議論され、それらの診断がその後の都市政策に及ぼした影響について考察することが本研究の目的である。診断内容の把握のため、1966 年に発刊された「都市診断・西日本編」²⁾を基本文献とし、西日本新聞の記事原本および各都市の市史等を補足的に用いながら分析を進める。

2. 西日本都市診断について

西日本都市診断とは、1962 年に創刊 85 周年を迎えた西日本新聞社が記念に実施した企画である。社外の土木、地理学、都市計画、建築、都市経営の専門家で構成された委員により、前述の 21 都市が診断されている。1962 年 4 月の鹿児島を皮切りに約月一回のペースで新聞記事として報じられた³⁾。診断内容は、都市の素顔、診断結果、都市の性格・未来図、

産業、市民の生活等の項目について言及され、それらの課題や対策について記載がなされている。都市ごとに診断記事の分量は異なるが、おおむね 4 日から 7 日間にわたる連載となっていることが特徴である。さらに、連載の締めくくりとして、市長との対談記事も掲載されている。

3. 現時点での成果

今回取り上げた 9 都市の都市診断における内容の要約を表-1 に示す。例えば、鹿児島市は、歴史的背景と自然の悪条件による貧困都市であり工業化による開発が必須とされ、観光都市として発展を目指し、南九州の中核として拠点的な役割を果たすべきだと診断されている。長崎市は、土地と水に恵まれておらず内陸へ展開する広域型の都市づくりが必要とされている。北九州市は、合併の直前に診断がされており、福岡市と連携し地域開発の中核となるべきだと指摘されていることが分かった。

4. 今後の展望

別途調査により、福岡市および佐賀市は、都市診断の結果がその後の総合計画の内容に影響を与えたことが把握されている。

今回調査した都市診断がその後の都市政策に及ぼした影響について考察するために、各都市の総合計画での記述内容を精査などの分析を予定している。また、診断された主要 9 都市以外の残りの 12 都市に関しても診断結果の要点等の抽出を行うことで、21 都市を横断的に比較分析することも視野に入れ研究を進める予定である。

参考文献

- 1) 蓑原敬：今、何故 1960 年代を問題にするのか？、日本都市計画学会「284 都市計画」、Vol.59, No.2, 2010
- 2) 西日本新聞社編：都市診断 西日本編、1966
- 3) 石橋知也、柴田久：1960 年代の福岡市政の変遷にみる都市戦略のあり方に関する史的考察、土木学会論文集 D1, Vol.70, No.1, pp.1-15, 2014

表-1 九州山口地方の主要9都市の診断結果の要点(抜粋)

鹿児島市(1962年4月17日5面より連載開始) ●市の性格 ・市は政治、経済、文化の中心。南九州の中核都市として拠点的な役割果たすことが重要。 ・市と周辺は観光地として観光を浴びはじめた。問題は多いが観光都市として発展を目指すことは妥当。 ・市は歴史的背景と自然の悪条件による貧困都市。工業化による開発必須。 ・観光と工業の性格を持つことは矛盾しない。明確な姿勢で臨めば観光価値を高める。 ●都市機能の問題点 ・戦災後の都市計画でインフラは整備され水準は高い。 ・市が南九州の拠点都市であるために、地方諸都市と北九州とを結ぶ輸送施設、整備が先決。 ・工業用水、用地、新規労働力が不足、資本は乏しく工業開発上障害になる。 ・防災対策がおろそか。 ・生活困弱者救済のため、生活保護費、失業対策事業費の比重大、市財政を圧迫。行政末端組織が未整備で、住民登録選挙人名簿もずさん。 ●発展の方向と提案 ・工業開発の方向は、食品、木材加工など資源加工業を中心に製造工業の芽生えと発展に期待。重化学工業の誘致は長期的な場合、重化学工業が立地する可能性あり。 ・市内の観光資源に留まらず“結合観光”の考えが重要。観光を産業として確立。県外観光資本の流入は歓迎。 ・新しい視野による合併を進め、都市計画については、市の今後の性格と使命に沿い根本的な補正必須。 ・長期的視野の財政運営の合理化が必要。	都城市(1962年10月6日1面より連載開始) ●市の基本的な課題 市の課題は発展をリードすべき産業のない現状を脱し次の成長の主役を見つけ出すこと。 ●市の性格 ・九州縦貫高速自動車道路は、九州中南部の集約酪農地帯と北九州を結ぶ役割を担うだろう。霧島酪農地帯が背景の畜産加工、流通発展を求めるべき。資源型、労働集約型工業を育成し厚い工業生産都市を目指すべき。 ●都市機能の問題点 ・市が戦災復興事業を完成させ、土地区画整理、総合運動公園の建設、道路整備など努力は高く評価。 ・最重要路線の宮崎―鹿児島間の国道が中心商店街を分断しているのは問題。 ・農業振興の姿勢が不確立。 ・衛生施設が遅れ結核患者も多い。 ●未来図と提案 ・市街地を囲む循環幹線道路の建設、各方面へ至る幹線道路はこの循環道路から派生させるのが望ましい。 ・土地利用区分は循環道路の内側を商業・住宅区、外側を農・工業区とし、工業用地は沖中地区に重点を置き、団地形成し農地と混じらないよう配慮すべき。 ・長期的に乳牛、豚主体の主産地形成を目指し、水田・畑作地帯、混合地帯にあった営農類型、作目体系の確立に努める ・製造工業は立地・市場条件からみて資源型企業の育成、導入が適当。 ・商工業の零細性を是正、機能強化のため経営の近代化、共同化を推進必須。	熊本市(1963年10月27日1面より連載開始) ●基本的な課題 過去の繁栄の路線に発展方向を求めず、時代に対応する熊本を築くこと。 ●市の性格 ・近代市民意識と起業精神がつくりだす“市民都市”(キビリタス)を目指すべき。行政に傾斜しすぎてきた熊本に変わり、近代市民の生活と産業と文化を生み出す都市の建設。 ※キビリタス(Civilitas)市民の権利、義務の関係が互いに素直に認められ、保証されている市民的社会的理想の姿を表現した概念とされている。 ・北九州と南九州の経済連関を強化する中継地点の役割を果たすべき。 ●今後の問題点 ・行政に傾斜し発展したため、重大なひずみが出来ている。根本的な打開が急務。 ・都市づくりの基本的な姿勢を、市民のための都市体系整備におき、市民が利用する公共施設整備を急がねばならない。 ●未来図と提案 ・10年後の熊本市として近代的な市民意識に支えられた健康な生活と産業のある都市を描きたい。
長崎市(1962年7月6日7面より連載開始) ●当面の基本問題 土地、水に恵まれない長崎市の課題は発展方向を明確にし、市民の協力を得た開発と再開発。 ●市の性格 ・市は海に依存してきた海港都市で経済、文化の陸揚げ基地。内陸へ展開すべき転換期だ。大村、諫早市など広域の都市づくりが必要で、市は中核的な役割を果たさねばならない。 ・広域都市は既存の造船などを軸に第二次産業の育成に期待。市は観光を含めた第三次産業に期待。 ・生活環境に重点を置いた都市づくりを提案。 ●都市機能の問題点 ・佐世保との結びつき強化のため主要道路の整備の推進は、内陸へ広域的に発展するため適切な態度。 ・都市計画は戦後復興が重点で将来構想が不明確なため一貫性に欠ける点が多い。 ●未来図と提案 ・第三次産業発展のため商業区の拡大、高層化、駐車場の整備など再開発を進め交通網を整え、周辺購買力吸収の努力が大切。観光については何を資源とし振興するか意見調整が先決 ・第二次産業の発展は内陸部への展開を中核都市、食料品加工および中小造船など企業間の協力を進めるべき ・第一次産業の発展のため農村の近代化と主産地形成、および水産業の賃金体系整備に努める必要がある	北九州市(1963年1月3日4面より連載開始) ●新市の基本的な課題 産業基盤を拡充するばかりでなく、生活、文化の環境を積極的に整備することが新市の意義と課題 ●新市の性格 ・市は中央から波及する発展エネルギーを増幅、九州内、瀬戸内内工業の循環体系に浸透させる、心臓部的な役割をになった生産都市。市の発展は循環体系の確立と相互交流の強化によってもたらせる。九州については福岡市と連携し地域開発の中核となるべき。 ・都市機能の混乱、産業基盤の行き詰まり、市民生活の荒廃を、地域住民の英知によって解決するモデル都市。 ●市機能の問題点 ・民間企業の設備と公共投資の不均衡、生活環境整備の遅れが目立つ。 ・工業用地や、小企業の造成は、慎重に位置を決めなければならない。工場、住宅がいりまじり都市を混乱させる。 ・旧各市とも公営団住宅などの建設に努めていたが、なお不足。 ●未来図と提案 ・新市に引き継ぐ根幹事業は整理統合してマスタープランに織り込むべき。 ・新市の区は将来のコミュニティ、核の形成に応じ再編成すべき。 ・産業構造の面では二次産業の相対的停滞の打開が最大の課題。	日田市(1963年11月29日7面より連載開始) ●現段階の意義 広い視野から市の可能性を見極め、産業政策、都市建設の姿勢を確立すること。 ●市の性格 ・発展の主軸は製造工業、副軸は観光。既存工業の近代的編成を中核とした内陸産業都市を目指すべき。 ・現代的で機能的な“公園都市”を掲げるべき。 ・後進性の強い地区の開発を促し、開発拠点となるべき。 ●今後の重要課題 ・産業界の近代化意欲が不十分。 ・旧市域と合併地域間に、行政面、住民意識で断層あり。 ●未来図と提案 ・約十年後には中北部九州の内陸産業都市、レクリエーション都市として独自の地位、役割を持つだろう。
福岡市(1962年8月29日8面より連載開始) ●市の基本的な課題 市の課題は内部エネルギーを引き出し、九州における主導力を強化することにある。 ●市の今後の性格 ・自らが第二次産業主軸の産業都市となるより、周辺都市群の機能を総合すべき。 ・九州地域全体を統括し、その開発と向上を助成する広域管理都市となるべき。 ●都市機能の問題点 ・整備・開発計画においてズレあり。 ・マスタープランは行政区にとらわれ広域的な視野の展開に乏しい。二次産業の構成比率の低さにより、事業計画も大規模な臨海工業地帯の造成に重点を傾斜しすぎ。 ・福岡市と北九州、南、西九州につながる幹線道路は計画を再調整し建設、整備を進めなければならない。 ●発展方向と提案 ・市が九州開発の拠点となり、高水準の生活都市を目指すためには、肥大化より、都市機能充実に施策の重点を置くべき。	下関市(1963年7月9日7面より連載開始) ●市の基本的な課題 市の課題は、市発展の原動力をどう作り出すか。 ●市の性格 ・市が現在備えている多様な機能を総合し、内部エネルギー結集が先決。商業機能の充実を提案する。 ・経済的には北九州と同質化し、生活、文化の面では個性を主張すべき。市民が高度な生活、文化を築かなければならない。 ・北九州には生鮮食料品の補給基地、山口県西部地区には流通、金融の中心、山陰地区には更新地開発の拠点となるべきである。 ●今後の問題点 ・工業、商業、農水産が発展の可能性はあるが、発展の主役にならないのは各部門が別の理論と次元で育成されてきたため。 ・市が行政的には山口県、経済的には北九州圏属するのは、市発展の障害。 ●未来図と提案 ・約十年後の未来図として多様な産業内容、充実した都市機能を備えた中規模都市を想定。	佐賀市 ●基本的な課題 佐賀市の問題は明確なビジョンを掲げ、前進すること。 ●市の性格 ・産業発展と近代市民意識による“豊かな福祉都市”を目指すべき。 ・佐賀平坦部、県内における行財政と産業、教育、文化の各方面に指導的役割を果たすべき。 ●今後の問題 ・周辺農村部での発展により、市民性、経済構造などで格差が生じている。 ・戦災を受けなかったが近代的な都市の建設を遅らせる要因となった。 ・産業対策は主体性に欠ける。農業、農水産加工工業を重視し商業発展には考慮すべき。製造工業展開は適正業種を育成、導入すべき。 ●未来図と提案 ・約十年後の市は、近代的市民意識と豊かな所得に支えられ、市民、周辺住民にとけあった都市施設の完備した福祉都市。緑が都市機能とマッチし、数少ない日本の生活都市の建設を期待。 ・近代的市民意識の目覚めのため都市憲章を制定、都市建設のため市民運動の展開が必要。 ・一次産業は構造改善を推進。 ・二次産業は農水産加工工業、都市型の雑工業の育成と既存企業の発展策に努める。